

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北8条西3丁目32番
(上記はサービス部門の所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	768,212	
経常利益 (千円)	163,895	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	112,417	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,351	
純資産額 (千円)	922,513	729,108
総資産額 (千円)	1,335,494	1,049,575
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.36	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.34	
自己資本比率 (%)	69.08	69.47

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはIoTやビッグデータ、人口知能(AI)、ロボットの活用による第4次産業革命など、2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の爆発的に拡大するマーケットに対して様々な取り組みを具体的に進めております。当社グループは、引き続き既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めるとともに、ソフトウェア・モジュール組込み分野において多彩な経験と技術を保有する子会社Mobicommとの取り組みにより、IoTデータコントロールサービスとIoTエッジ組込みサービスのシームレスな連携を実現することで、世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象にした自動従量課金サービスなど、今後のマシンシティを想定した事業展開を進めております。

現在の当社事業の柱である自動運用をベースとした各種クラウドシステム・サーバを対象としたマネジメントサービスの受注は、順調に既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めたことにより堅調に推移し、当第3四半期における売上高及び利益は、四半期として過去最高を達成いたしました。さらに、Google社の提供するGoogle Cloud Platformにおけるトータルサポートサービス「CLONOS」や、IoT自動アクティブ監視サービス「Watchdog」、AIによる全自動ビッグデータ解析サービス「megaro」をリリースするなど、提供サービスのさらなる拡充により、今後も拡大するIoT市場に対して当社サービスの提供範囲を広げてまいります。また、子会社Mobicommとの取り組みであるIoTデータコントロールサービスは、現在複数の具体的なプロジェクトが稼働しており、一部の案件については運用・コントロールサービスにつなげるための仕込み段階であるIoTデバイスへの組込み・通信制御フェーズが佳境を迎えております。組込み・通信制御フェーズ後の継続的な運用・コントロールサービスについても今後本格的にスタートすることを予定しております。当社グループはこのような取り組みにより、今後の継続的な高成長に向けて、さらなる業績拡大を見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高768,212千円、営業利益167,685千円、経常利益163,895千円、親会社株主に帰属する四半期純利益112,417千円となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、853,246千円（前連結会計年度末比24,269千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比168,234千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比111,835千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、482,247千円（前連結会計年度末比310,188千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比69,857千円増）、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比192,420千円増）、投資その他の資産「その他」に含まれる敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比64,240千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,335,494千円となり、前連結会計年度末に比べ285,919千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、250,101千円（前連結会計年度末比31,422千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比79,072千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比21,046千円減）、短期借入金が増加（前連結会計年度末比15,000千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は162,879千円（前連結会計年度末比61,091千円増）となりました。これは主に、固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比57,481千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は412,980千円となり、前連結会計年度末に比べ92,514千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は922,513千円（前連結会計年度末比193,404千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比112,417千円増）、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比131,934千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比62,700千円増）したことによるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16,576千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,502,000	6,504,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,502,000	6,504,000		

(注) 1. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によ
り、発行済株式数が2,000株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オ
プション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日	11,000	6,502,000	1,375	319,982	1,375	296,912

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 当第3四半期会計期間末後、この四半期報告書の提出日前月末までに新株予約権(ストック・オプション)
の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,481,700	64,817	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	6,300		
発行済株式総数	6,491,000		
総株主の議決権		64,817	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JIG-SAW株式会社	札幌市北区北8条西 3丁目32番	3,000	-	3,000	0.05
計		3,000	-	3,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,490	584,256
売掛金	100,581	212,417
仕掛品		12,849
その他	24,449	43,827
貸倒引当金	5	105
流動資産合計	877,515	853,246
固定資産		
有形固定資産	32,242	102,100
無形固定資産		
のれん	70,819	60,196
その他	9,084	8,394
無形固定資産合計	79,904	68,590
投資その他の資産		
投資有価証券	30,604	223,024
その他	29,847	89,357
貸倒引当金	540	826
投資その他の資産合計	59,911	311,555
固定資産合計	172,059	482,247
資産合計	1,049,575	1,335,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,845	87,917
短期借入金	15,000	
1年内返済予定の長期借入金	26,712	29,988
未払法人税等	53,656	32,610
その他	114,465	99,585
流動負債合計	218,679	250,101
固定負債		
長期借入金	86,663	87,529
資産除去債務	3,629	3,644
その他	11,494	71,705
固定負債合計	101,787	162,879
負債合計	320,466	412,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,107	319,982
資本剰余金	291,037	296,912
利益剰余金	123,963	236,380
自己株式		62,700
株主資本合計	729,108	790,576
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		131,934
その他の包括利益累計額合計		131,934
新株予約権		3
純資産合計	729,108	922,513
負債純資産合計	1,049,575	1,335,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	768,212
売上原価	295,904
売上総利益	472,307
販売費及び一般管理費	304,622
営業利益	167,685
営業外収益	
受取利息	86
助成金収入	917
その他	174
営業外収益合計	1,178
営業外費用	
支払利息	509
支払手数料	2,402
為替差損	1,670
その他	385
営業外費用合計	4,967
経常利益	163,895
特別利益	
投資有価証券売却益	11,220
特別利益合計	11,220
特別損失	
本社移転費用	1,094
特別損失合計	1,094
税金等調整前四半期純利益	174,021
法人税、住民税及び事業税	53,073
法人税等調整額	8,530
法人税等合計	61,603
四半期純利益	112,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	112,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	131,934
その他の包括利益合計	131,934
四半期包括利益	244,351
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	244,351

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	14,561千円
のれんの償却額	10,622千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が62,700千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が62,700千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	17.36
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	112,417
普通株式の期中平均株式数(株)	6,475,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.34
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	403,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。